



令和5年 (2023年) 7月27日(木)

No. 15946 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (35) … (1)

超スマート社会における知財戦略 (35)

東京理科大学経営学研究所
教授 生越 由美

第3章 意識改革と産業シフトを急げ 第3節 人工知能 (AI)

米国の次のAI大国は中国と言われるが、公表データに限りがあるため後述する。そこで、第3のAI大国とされる英国、生産分野での議論が進んでいるドイツ、個人情報の議論も多いフランスを検討し、その後、OECDやインドなどのアジア諸国を見てみよう。今回は英国である。順次検討する。英国の報告

書には日本がほぼ影響を与えていないことに猛省させられる。

(2) 英国^{1, 2, 3, 4, 5, 6}

ブレグジット前(2017~2019年)から産業戦略の観点でAIに関する議論の動きは活発だった。2017年1月23日、同月17日発表したEU離脱に関する12の基本方針「英国のための計画(A

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川 博 著
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！



全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>